

平成 22 年 10 月 21 日

各位



ブラジルにおける REDD + 事業が経済産業省
「平成 22 年度地球温暖化対策技術普及等推進事業」に採択

兼松株式会社（本社：東京都港区、社長：下嶋政幸、以下「兼松」）は、「ブラジルにおける森林減少・劣化等への対策による二酸化炭素排出削減（REDD +）」の組成に向けた調査に関し、経済産業省の「平成 22 年度地球温暖化対策技術普及等推進事業」に採択されました。

途上国における森林破壊や劣化が原因で放出される二酸化炭素排出量は、世界の温室効果ガス排出量の約 18%を占めると言われており、森林の保全は、地球温暖化対策として、国際的に注目されています。

REDD +（レッドプラス：Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation +）は、森林の保全活動や管理事業による森林から農地等の非森林への転換を抑制し、開発による土地劣化等の影響を最小限に留めることにより、二酸化炭素の排出を削減する仕組みです。また、生物多様性の保全にもつながり、地域コミュニティを対象とした社会貢献活動および雇用創出を通じ、先住民の生活環境改善等にも貢献する事が期待される事業です。

今般、経済産業省が推進する「地球温暖化対策技術普及等推進事業」は、わが国の二酸化炭素排出削減量として換算することを可能とする新たな仕組みを、二国間もしくは多国間の合意を通じて構築していくため、途上国との具体的なプロジェクトの発掘・形成を促進するとともに、新たなオフセットメカニズムを検討することを目的としています。

兼松は、平成 21 年度より、ブラジルの環境コンサルタントと共同で、既に基礎的な調査を進めています。本プロジェクトのサイト面積は 108 万 ha、二酸化炭素削減量は年間 40 万トンを想定しており、今後わが国の衛星画像解析技術を利用し、森林モニタリング並びに炭素削減量計測を行うとともに、国際的に利用される MRV（削減量の計測・報告・検証）方法論の検討と合わせて、二国間オフセット取引の可能性について調査を進めます。

主要な森林減少国では、将来の REDD クレジット取得を目的に米国やノルウェー等の先進国による REDD + プロジェクトの実施に適したサイトの確保が進んでいる状況です。

兼松は、ブラジルのみならずインドネシア等においても、REDD + 実現性の高いプロジェクトを早期に構築し、本事業を通じ、世界の二酸化炭素排出削減に貢献して参ります。

以上

【お問い合わせ先】 兼松株式会社 広報室 電話：03-5440-8000